

2012年3月期 第1四半期 決算カンファレンスコール

(2011年7月28日実施)

取締役 執行役員常務 経理経管本部長 青木昭一スピーチ

<P. 1 : 2012年3月期 第1四半期 決算概要—前期第1四半期比—>

1ページには前年同期と比較した、当期第1四半期の決算概要を示しております。

資料の下段にありますとおり、当期第1四半期の為替レートは、ユーロは前年同期と同じ117円でありましたが、米ドルは前年同期の92円から10円円高の82円となったことにより、売上高に対して約130億円、税引前四半期純利益に対しては約30億円のマイナスの影響がありました。

売上高は3,052億円となり、ドルに対する円高の影響を主因に、前年同期に比べ2.5%減少しました。利益については、売上高の減少や円高の影響に加えて、減価償却費なども増加したことにより、前年同期を下回りました。

<P. 2 : 2012年3月期 第1四半期 決算概要—前期第1四半期比—>

続きまして、2ページをご覧ください。こちらの表は、前期第4四半期との比較を示しております。

当期第1四半期は、東日本大震災の影響はあったものの、売上高は前期第4四半期に比べ、わずかな減少にとどまりました。

営業利益は売上高の減少により減益となりましたが、税引前四半期純利益については、KDDI株式などの配当金収入があったため、増益となりました。また、当社株主に帰属する四半期純利益は減益となりましたが、これは、前期第4四半期には、一部の子会社の業績向上による、繰延税金資産を計上したことに伴う税金費用の戻り益があったためです。

それでは、事業セグメント別の業績についてご説明します。3ページをご覧ください。

3ページから9ページまでの各ページの左側に前期第1四半期から当期第1四半期までの、四半期ごとの業績の推移をグラフで示しており、上段のグラフは売上高の、下段のグラフは事業利益および利益率の推移です。また、右側上段には前期第1四半期との増減要因を、下段には前期第4四半期との増減要因を示しています。

＜P. 3：事業セグメント別業績要約 ファインセラミック部品関連事業＞

まず「ファインセラミック部品関連事業」ですが、前期第1四半期に比較すると、大幅な増収増益となり、前期第4四半期との比較でも、売上高は微増、事業利益は横ばいとなりました。半導体製造装置などの産業機械市場や、LED関連市場での部品需要が増加したことが、主な要因です。

＜P. 4：事業セグメント別業績要約 半導体部品関連事業＞

続いて4ページの「半導体部品関連事業」です。前期第1四半期との比較では、円高の影響により減収となったものの、原価低減や生産性の向上により、増益とすることができました。

また、前期第4四半期との比較では、デジタルコンシューマ機器市場での生産調整により、減収となりました。しかし、原価低減や生産性向上の成果により、利益改善を図ることができ、当期第1四半期の事業利益率は、過去5四半期の中で最も高い22.8%となりました。

＜P. 5：事業セグメント別業績要約 ファインセラミック応用品関連事業＞

次に5ページの「ファインセラミック応用品関連事業」です。機械工具事業の増収により、セグメント全体の売上高は前期第1四半期に比べて増加しました。しかし事業利益は、ソーラーエネルギー事業における、欧州各国政府による補助金減額の影響や、世界的な競争激化に伴う販売価格の下落により、減少しました。

また、前期第4四半期との比較では、ソーラーエネルギー事業における販売価格の下落に加え、今期から、日本における公共用の政府からの補助制度がなくなったことなどにより、売上高および事業利益ともに下回りました。

＜P. 6：事業セグメント別業績要約 電子デバイス関連事業＞

続きまして、6ページの「電子デバイス関連事業」をご覧ください。

円高の影響に加え、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要が伸び悩んだものの、産業用をはじめ幅広い市場での売上増を図ったことにより、前期第1四半期、第4四半期と比較し、いずれも売上高は横ばいとなりました。事業利益は、原価低減や生産性の向上などの効果により、前期第4四半期に比べ増加し、事業利益率は15.8%に向上しました。

<P. 7 : 事業セグメント別業績要約 通信機器関連事業>

次に7ページの「通信機器関連事業」ですが、売上高および事業利益は、前期第1四半期、第4四半期と比較し、いずれも減少しました。携帯電話端末市場は、前期の下期より世界的に低迷が続いており、これに、震災による一部製品の生産減少の影響も加わり、当社の携帯電話端末の販売台数は国内外で減少しました。また、前期第1四半期との比較では、円高による収益の押し下げ要因も加わりました。

<P. 8 : 事業セグメント別業績要約 情報機器関連事業>

続いて資料の8ページをご覧ください。「情報機器関連事業」ですが、前期第1四半期と比較し、増収増益となりました。複合機やプリンターの新製品投入により、欧州およびアジア市場において、中速機やカラー機を中心に販売が伸びました。

また、前期第4四半期との比較では、季節要因による販売減により、売上高は減少したものの、事業利益は、原価低減に加え、ユーロに対する円安のメリットもあり、大幅に増加し、事業利益率は12.6%へと改善させることができました。

<P. 9 : 事業セグメント別業績要約 その他の事業>

最後に9ページの「その他の事業」です。当期第1四半期の売上高は、前期第1四半期と比較しますと、京セラコミュニケーションシステムの増収などにより増加しましたが、前期第4四半期との比較では、同社の売上が震災の影響などにより減少したため、セグメント全体では、わずかながら減収となりました。

事業利益は、主に新事業に関する研究開発費の増加により、前期第1四半期および第4四半期と比較し、いずれも減少しました。

以上が当期第1四半期の業績についての説明です。

続きまして、当期通期の業績予想についてご説明申し上げます。10ページをご覧ください。

<P. 10 : 2012年3月期 第2四半期以降の主な取組み>

4月の決算説明会において、社長の久芳よりご説明申し上げましたが、今期は「環境・エネルギー市場」、「情報通信市場」での事業拡大により、業績向上を図ってまいりたいと考えております。10ページに、第2四半期以降の主な取組みを示しております。

取組みのひとつ目は、「環境・エネルギー市場での売上拡大」です。太陽光発電システムについては、日本では政府の新たなエネルギー政策の導入による市場の活性化が期待されるなど、太陽光発電などの代替エネルギーや省エネ製品への需要は、世界的な環境意識の高まりとともに増加してきています。このような事業機会をとらえ、太陽光発電システムやLED関連部品の拡販を進めてまいります。

次に「情報通信市場」においては、「機器事業の収益拡大」に努めてまいります。通信機器関連事業では、スマートフォンを含む新製品を国内外で投入し、収益性の改善を図ります。

また、情報機器関連事業では、新製品の拡販に加え、海外での販売子会社の設立やディーラー網の拡充を通じて、ロシアや東欧、アジア地域といった、新興国での販路を拡大させ、売上増を目指してまいります。

これらの市場での事業拡大に加え、今期は「一般産業市場での事業拡大」を図ってまいります。具体的には、7月より子会社としたデンマークの工具メーカーであるユニメルコ社とのシナジーを追求し、機械工具事業の拡大を図ってまいります。

< P. 11 : 一般産業市場での事業拡大 (1) >

資料の11ページをご覧ください。こちらに、ユニメルコ社の概要を記載しています。

ユニメルコは、金属加工および木工加工用切削工具の開発、製造、販売を行っている企業です。前期2010年9月期の売上高は約80億円であり、その約9割が欧州向けです。またスライド右下に、金属加工用の切削工具の市場別売上構成を示していますが、ご覧のとおり、幅広い市場へ事業を展開しています。

次のページをご覧ください。

< P. 12 : 一般産業市場での事業拡大 (2) >

12ページに、京セラとユニメルコの事業の特徴とシナジーについてまとめています。まず、1点目は製品展開です。

当社は汎用品中心であるのに対し、ユニメルコは特注品を中心に展開しており、子会社化により、製品ラインナップの拡充を図ることができます。

続いて、販売地域については、当社が日本、アジアを中心としているのに対し、ユニメルコは欧州を中心に事業を展開しています。今後、両社の販路を活かし、それぞれの地域において、両社の製品の拡販を図ってまいります。

3点目は主要市場です。当社は自動車市場を中心に事業を展開していますが、ユニメルコは航空機や発電市場など、当社が参入できていない成長市場で事業を展開しています。

このように、京セラとユニメルコは、製品ラインナップ、販売地域市場における重複が少なく、両社の経営資源の融合とシナジーの追求により、今後、機械工具事業の拡大が図れるものと考えております。

<P. 13-15：2012年3月期 業績予想>

なお、資料の13ページから15ページに、今期の業績予想を記載しています。13ページの下段に記載しています通期の業績予想レートについては、第2四半期以降の見通しをふまえ、4月予想時点より円高に変更しております。対米ドルは、4月予想の81円に比べ1円円高の80円へ、対ユーロは、4月予想の115円に比べ、2円円高の113円に変更しました。この予想レートの変更による影響額は、売上高に対して約90億円のマイナス、税引前利益に対して約40億円のマイナスとなりますが、売上高および利益の予想については、4月に公表した数値から変更しておりません。

また、14ページと15ページに記載の事業セグメント別の売上高および事業利益の予想についても変更はありません。

本日も説明申し上げましたように、「環境・エネルギー市場」と「情報通信市場」、「一般産業市場」での事業拡大により、今期の業績予想の達成を目指してまいります。

以上